

ドイツ倫理委員会における脱原発の報告書を読んで

総合資源エネルギー調査会が招集する第3回基本問題委員会(平成23年11月9日開催)における配付資料8-2「ドイツのエネルギー転換—未来のための共同事業(安全なエネルギー供給に関する倫理委員会)」を読んだ。この資料は、東京電力福島第一原子力発電所(以下、東電福島第一と略)の事故を受けて、ドイツのメルケル首相が急遽倫理委員会を招集し、ドイツにおける今後の原子力発電の取扱いを諮問したことに対する報告書である。この報告書は招集されてから約2か月後の2011年5月30日に政府に提出された。報告書が菅首相に大きな影響を及ぼしたことは想像に難くない。

この報告書を読むにあたり以下を付記する。

- 倫理委員会より前に東電福島第一の事故の水平展開として、原子炉安全委員会(RSK)の専門家によるドイツ国内の原子力発電所のストレステストが実施され、地震、洪水、停電、航空機落下、テロ等々に関するプラント耐性がチェックされた。この報告書は倫理委員会よりも早く提出されている。報告では、ドイツの原子力発電所は比較的高い耐性を有しており、原子炉を直ちに停止するに及ばないというものであった。
- 原子炉安全委員会(RSK)が専門家集団であることや上記の結論が導かれたことを意識してか、倫理委員会の構成メンバーはエネルギーの専門家である電力業界や原子力産業界の代表者は含まれず、哲学者、宗教関係者、社会学者などを中心とし、技術関係者としては大口電力需要者である化学メーカ BASF 会長と金属工学が専門の大学教授が含まれる程度であった。

報告書の要旨は、以下のようなものであると読んだ。

原子力エネルギーは他のエネルギーと比較衡量が不可能なほど大きなリスクを持つこと、万物の基盤をなす自然を尊重しつつ人々がライフスタイルを変え、エネルギーの節約に努め、勇気ある脱原発を進めることが倫理的にとるべき態度であり、原子力エネルギー利用から離脱し自然とともに生活することが、持続可能性があり未来世代に責任が取れることで、倫理的に善いことである。そして、脱原発を補うために近隣諸国の原子力発電所から電力を購入して埋め合わせたり、簡単に二酸化炭素を排出する化石燃料によって代替すべきではない等とし、国家的支援や市民運動的な盛り上がりをもって、再生可能エネルギーの導入とエネルギー効率改善(省エネ)に挑戦してこの難題を克服しようと謳っている。

果たしてこれでことが成るのであろうか。一次エネルギーは3種類しかない。即ち、化石燃料(石油、石炭、天然ガス、シェールオイル、メタンハイドレード、オイルサンド、etc.)と再生可能エネルギー(水力、風力、地熱、バイオマス、太陽光、太陽熱、潮流、波力、

etc.)そして原子力エネルギーである。化石燃料はいつか無くなる。(無くなる前に需要と供給バランスから高騰し、既に長期的視点では高騰し始めている。)再生可能エネルギーを決して否定するものではないが、そのエネルギー密度の低さから工学的、即ち経済的に見合わず基幹エネルギーとすることは大変難しい。一方、人口はそのうち100億になるであろう。社会もワイングラス社会(世界の富の80%を20%の人々が占有し、残り80%の人々が生きるためのぎりぎりの貧しい生活を送る社会)からビールグラス社会になるであろう。何でも良いから利用できる一次エネルギーはとことん利用せざるを得ない。エネルギー密度の高い原子力を選択肢から外すわけにはいかない。(エネルギー密度が高いと言うことは、本質的に経済性が良いと言うことである)私の学生時代(1960年代後半)世界の人口は、現在の約70億人の半分の約35億人であった。半世紀でほぼ2倍に増えたことになる。今後、人口が増え、生活レベルがもっと高く均質化したときに、原子力エネルギーを捨てて、エネルギー、食糧、水などの生きるための要件は調べられるのだろうか。私は、原子力エネルギーの安全な利用によってエネルギーの安定供給を確保することが、むしろ社会の持続的発展に寄与し、将来世代に対する責任の取り方であると考えている。

肝心のドイツのエネルギーの将来を決めるのにも係らず、倫理委員会のメンバーにエネルギーの専門家である電力業界や原子力産業界の代表が含まれておらず、アприオリに原子力エネルギーよりリスクの少ない再生可能エネルギーを認め、脱原発を謳っていることに危うさを抱かざるを得ない。ドイツの原子炉安全委員会(RSK)のストレステストの結果が「ただちに原子炉を止めるべきとの結論ではなかった」ことに対して、二項対立としてバランスを取るかのごとく、倫理委員に宗教家、哲学者などの関係者を巻き込んで脱原発を謳っている。これはドイツの歴史として、また西欧のキリスト教的原罪なものとして科学を意識し「科学と倫理」「科学と宗教」でバランスを保とうとしているように感じられる。ナチスの時代に科学や医学がアウシュビッツなどで人間性を踏みにじったことも意識の背景にあるのかもしれない。宗教的な視点は弱いものの、日本でも原子力反対派の視点としての理想主義「人は自然と共存すべきで原子力エネルギーは不要であり、むしろ悪である」という考え方に通じるところがある。ただ、日本の場合はドイツと異なり「情と理」であり、多くの場合、理は情に流れ(利にも流れるが)理がなかなか立たないというところであろう。

ともあれ、我が国の意見聴取会で電力会社社員を締め出すのと同様、このような倫理委員会は合理的な進め方とは到底思えない。しかし、一方で「残余のリスク」と言っていた過酷事故が起こり、技術者の信用が失墜したこともまた事実である。日本のようなハイテク国家でも東電福島第一のような事故が起こったのであり、技術者を信用できず、ドイツでも起こりうるとする気持ちの動揺は理解できる。しかし、これを踏まえた上でやはり技術者として、原子力を失った場合も含めたリスクの大きさを語ってゆかなくてはならない。そのための議論の場として技術も包含したより一段高い議論の場は相互の理解を促進する

ために必要だと考える。そしてそのリスクがどの程度のものであるかの認識を共有し、リスクミニマムを求めながらもリスクとともに生きてゆく覚悟を決めてこそ成熟した大人の社会というものであろう。

意見具申者

氏名 早野睦彦

住所 東京都品川区北品川 6-2-9 高輪ホームズ 3F

TEL 090-4127-3152

E-mail mutsuhiko.hayano@gmail.com